把握し、認識しているか。

市長　生活保護受給者については、ケースワーカーが訪問し生活の実態把握をしており、大きな影響はなかった。生活保護基準見直しによる保護廃止もない。

議員　食費を減らして耐えるしかないという市民も何人かいる。市として生活実態の詳細を更に把握し、国に意見を上げていくことが不可欠だ。所見を伺う。

市長　生活保護制度は法定受託事務であるため、詳細な調査をして国に問題提起すべきだが、限られた予算と人財では難しい。実態把握に誠心誠意努める。

議員　2015年に実施された住宅扶助の限度額の引き下げによって、家賃の安い住宅に引っ越しを余儀なくされた受給者はいるか。

健康福祉部調整担当部長　5世帯が転宅指導の対象となったが、4世帯が家主に家賃を引き下げてもらい、1世帯のみが転宅をした。

議員　その1世帯はスムーズに転宅できたと認識してよいか。本人だけに任せずに丁寧な関わりが必要だ。

健康福祉部調整担当部長　ケースワーカーも相談に乗り、比較的スムーズに転宅できたと聞いている。

議員　住所不定者を対象とした無料低額宿泊施設からアパートに移るに当たって基準があるのか。基準を満たせば移れるという希望を持たせることが大事だ。

健康福祉部調整担当部長　金銭や健康、安全の管理が可能かなど、生活状況全般を見て国の基準に基づき判断し、決定している。

〈その他の質問〉市民サービスの向上を図るために事業を運営することとしている。また、民営化や外国企業の参入について計画に盛り込まれていない。

議員　TPPや日米FTAが発効されると地産野菜が学校給食で使えなくなる可能性があるのではないか。

教育長　TPP政府対策本部が公表しているQ&Aでは、食料提供サービスの調達に関しては規定の対象外との回答があり、影響はないものと考えている。

TPPが地域経済や行政、市民生活に与える影響を問う

いのちが大事　伊沢　けい子　議員

議員　先日、衆議院でTPP（環太平洋経済連携協定）承認案と関係法案が強行採決された。TPPを国内批准し、更にこれに準じるFTA（自由貿易協定）を批准した場合、グローバル企業の資本が入ってくることにより国内のあらゆる産業がダメージを受けることが予測される。そこで、本市の地域経済や行政、市民生活に与える影響を問う。まず、公共事業等の調達において、グローバル企業などが安い金額で落札し、結果として地域の事業者が倒産に追い込まれる可能性について見解を伺う。

総務部長　外国企業が現状より公共事業に参入しやすくなるわけではないと考えられる。本市の地域経済への影響は極めて限定的ではないかと考えている。

議員　TPPにおいては、水道事業についてもグローバル企業が参入を求めてくることになる。都の水道事業を民営化した場合の市民生活への影響を伺う。

都市整備部調整担当部長　都の東京水道経営プラン2016では、都が責任を持って事業を運営することとしている。

議員　男女平等意識の醸成に向け、今後、家庭教育学級等において実施される取り組みについて伺う。

教育長　今後も引き続き、社会変化や市民ニーズを踏まえ、男女平等参画の視点に立った講座等を実施し、意識醸成を推進する。

議員　男女混合名簿の導入状況と推進について伺う。

教育長　男女混合名簿は定着していると認識しているが、各学校に対して適切な実施を指導し続けていく。

議員　子どもの命と心を守るため、性的被害防止を含めた性に関する教育を保護者、教職員にもする必要がある。所見を伺う。

教育長　指摘のとおり、子どもたちが置かれている状況を、大人がよく認識し、声かけや相談等に対応できる環境を整えたい。

議員　福岡市で路面陥没事故が起きた。本市における東京外郭環状道路中央ジャンクション・地中拡幅部工事は、予定地周辺住民の命と財産の安全性が確認されるまで中止するべきだ。

広域まちづくり等担当部長　安全性等の技術検討がされている。福岡市の事故の検証結果も情報収集し、安全対策に努めるよう国土交通省等に要望したい。

議員　三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設に伴い、暫定駐車場確保のため、市民センター内の樹木が伐採される予定だ。雑木林の再生を検討すべきだ。

市長　緑と水の基本計画2022（第1次改定）を踏まえ、庁舎建て替え等に向けた議論で検討する。

市民の命と財産を守るまちづくりについて

いのちが大事　野村　羊子　議員

市条例制定でヘイトスピーチによる差別の撤廃を

いのちが大事　嶋﨑　英治　議員

議員　社会が多文化共生を目指している一方で、排外主義的な差別扇動を繰り返すヘイトスピーチが勢いを増している。本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律が制定されたが、具体的な対策のない宣言的な内容にとどまっている。市長の見解を伺う。

市長　同法に定義されるような不当な差別的言動はあってはならないが、同時に言論の自由も最大限尊重されなければならない。

議員　ヘイトスピーチへの対処について、大阪市は条例を制定し、川崎市はヘイトスピーチ団体に公園の使用を不許可とする決定を行った。本市における公の施設の利用に関する条例に、当該団体の利用を不許可とする理由を明文化することについて、所見を伺う。

総務部調整担当部長　ヘイトスピーチ団体であることのみをもって施設利用を不許可とすることは、現時点では法的に難しい。

議員　人種等を理由とする差別の撤廃のための施策の推進に関する条例（仮称）を制定することを提案する。

市長　基本構想に基づき、あらゆる差別の解消に向けて取り組んでおり、現在は制定する予定はない。

議員　市民が具体的に人間の尊厳を踏みにじられる事例に遭った場合は、市として援護策を講じてほしい。

市長　市民を守るべき時には、市長が指定管理者に代わり施設の使用許可を取り消すことができる。訴訟になることも覚悟している。

ラグビーワールドカップ開催に向けて機運の醸成を

自由民主クラブ　加藤　浩司　議員

味の素スタジアム

議員　2019年に日本でラグビーワールドカップが開催され、開会式と初戦が味の素スタジアムで行われる。オリンピック・パラリンピックについては、市内の公立学校で選手を招き、実際のプレーを見たり代表に選ばれるまでの話を聞いたりして、児童・生徒は大きな関心を示している。ラグビーワールドカップに向けた市民の機運醸成には、どう取り組んでいるのか。

市長　府中市、調布市とともにラグビーフェスティバル実行委員会を構成し、機運醸成に取り組んでいる。平成29年度、新たにスポーツと文化部を新設する。教育委員会と連携し、ラグビーの裾野を広げる積極的な取り組みを進めていく。

議員　ラグビーは、実際に体験する機会が少ない。子どもたちが慣れ親しむ機会があれば、ラグビーワールドカップの開催に向けて機運の醸成も図れるのではないか。所見を伺う。

教育長　小学校10校がタグラグビーやフラッグフットボールを授業に取り入れている。平成28年6月、本市を活動拠点とし、日本トップクラスの優れた経歴を持つ指導者も参加しているラグビーフットボールクラブが創設された。このような団体とも連携し、子どもたちの機運醸成を図りたい。

議員　同ラグビーフットボールクラブ「サンホークス」とのワールドカップ開催までの3年間の連携について、具体的な考え方を伺う。

教育長　全校での出前授業の実施やイベント、フェスティバルの開催について、十分協議していきたい。

〈その他の質問〉「健康寿命の延伸」について／「障がい児支援の取り組み」について

自衛隊の活動や自衛官募集に市の積極的な支援を

自由民主クラブ　渥美　典尚　議員

議員　災害被災地での人命救助や復興支援など、重要な任務を担う自衛隊の自衛官の募集について、市は自衛隊法に基づき広報やホームページに記事を掲載するなどの協力を行っている。また、自衛隊では入隊対象年齢の市民に募集案内を送るため、市役所で住民基本台帳を閲覧している。その閲覧時に全台帳を提示されるが、必要な属性を抽出できれば、閲覧側の利便性と個人情報保護の両面から望ましい。所見を伺う。

市長　抽出した台帳の情報を閲覧専用端末画面に表示し、それを転記することが制度的に許容されるかどうか、現在検討中である。

総合防災訓練会場の自衛隊ブース

議員　総合防災訓練の会場に出展された自衛隊のブースで、災害時に使う機材や車両などが大人、子どもの関心を集めていた。他のイベントでも自衛隊のPRに協力できるのではないか。

危機管理担当部長　市民生活の安全安心への意識啓発になる出展内容であれば、可能性があると考える。

議員　他の自治体に、職員と兼業で自衛隊に席を置く予備自衛官がいる。本市の職員が予備自衛官に応募することをどう考えるか。

総務部長　災害発生時に自衛官として求められる活動と、市職員として果たすべき役割、また、自衛隊訓練期間中の職務免除の扱いなど、整理すべき課題があるため研究したい。

議員　市立中学校のキャリア教育として、各校が様々な職場の協力で職場体験を行っている。7校のうち2校では、毎年数人が自衛隊駐屯地で体験しているが、